

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 38 愛媛県	(2)市町村区分 202 今治市	(3)所轄庁区分 38202	(4)法人番号 2500005005314	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 日親会					
(8)主たる事務所の住所 愛媛県 今治市 菊間町浜1453番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 0898-54-5678	(10)主たる事務所のFAX番号 0898-54-5679	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.nissinkai.jp/	(14)法人のメールアドレス la-famille@air.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成15年8月26日	(16)法人の設立登記年月日 平成15年8月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
津田 康弘	農業 (自営)	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1
柳瀬 五郎	柳瀬ブリ店 (自営)	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1
藤本 泰史	藤本パッケージ (自営)	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1
岡本 誠篤	農業 (自営)	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1
岡田 光夫	岡田電気保安管理 (自営)	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1
倉橋 隆一	長法寺住職	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1
松田 有豊	松田建設 (自営)	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	65,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
渡部 恭彰	1 理事長 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会	平成15年8月28日	2 非常勤	平成29年6月9日	ラ・ファミー工施設長	2 無
渡部 友和	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会		2 非常勤	平成29年6月9日	農業 (自営)	2 無
藤本 徳廣	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会		2 非常勤	平成29年6月9日	藤広建設 (自営)	2 無
阿部 洋	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会		2 非常勤	平成29年6月9日	農業 (自営)	2 無
渡部 みどり	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会		2 非常勤	平成29年6月9日	主婦	2 無
森田 東	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会		2 非常勤	平成29年6月9日	農業 (自営)	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日		
廣田 敏春	西部築業 社員 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会	2 無	H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月9日
森木 安弘	無職 H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会	2 無	H29.6.9 ~ 平成31年度定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月9日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
	0			
	0			

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	31	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	13
		常勤換算数	9.0	常勤換算数	5.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月18日	7			平成29年度収支決算書承認
------------	---	--	--	---------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月1日	6	2	平成29年度事業実績報告、平成29年度収支決算報告、平成29年度監査報告
平成31年1月21日	4	1	職員退職に関する対応について
平成31年3月30日	6	2	平成30年度収支補正予算（案）、平成31年度事業計画（案）、平成31年度収支予算（案）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

廣田 敏春
森木 安弘

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	ケアハウス	00000001	本部経理区分	ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成16年11月18日	0	0	0	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費					0			
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	01030301	軽費老人ホーム	ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成16年11月18日	40	14,219	2,118,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費	平成16年10月1日	250,916,498	79,058,566	329,975,064				
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成16年11月18日	18	6,349	887,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費	平成16年10月1日	66,992,666	79,080,076	146,072,742				
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンター ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成16年11月18日	30	6,603	542,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費	平成16年10月1日	74,331,121	20,644,052	94,975,173				
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	訪問介護 ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成16年11月18日	0	3,509	41,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費	平成16年10月1日	7,226,318	1,912,372	9,138,690				
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所 ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成22年12月1日	0	406	20,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費					0			
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所 ラ・ファミーユZ	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年3月21日	0	252	45,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 2 番地 2								
			ア建設費					0			
			イ大規模修繕								
001	ケアハウス	02120301	老人デイサービス事業(認知症対応型)	グループホーム ラ・ファミーユ	3 自己所有	3 自己所有	平成22年5月15日	3	0	887,000	
			愛媛県 今治市 菊間町浜1 4 5 3 番地 1								
			ア建設費	平成16年10月1日	66,992,666	79,080,076	146,072,742				
			イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		④事業所の	⑤事業所の	⑥事業所単位での事業開始	⑦事業所出	⑧年間(4月~3	
2/4							

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	事業開始年月日	事業所単位での定員	月) 利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月) 利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	178,239,783
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	257,099,809

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	平成29年12月8日 指導監査指摘事項
	1 法人運営(1) 理事長への委任について...定款施行細則等により、理事会から理事長への委任の範囲を明確に定めておくこと。
	(2) 評議員会の開催について...評議員会の日時、場所、議案等については、理事会において決定すること。
	(3) 理事会の開催について...定時評議員会の2週間前から計算書類を備え置くことが義務付けられているため、定時評議員会の招集を決定する理事会は定時評議員会の2週間前までに開催すること。
	(4) 監事の職務及び義務について...監事監査報告書に理事の職務の執行の監査の記載がないなど、監査報告に必要な記載事項が記載されていないので、様式例を参考に報告書様式を見直すとともに、これに従い適切に監事監査を実施すること。
	(5) 役員の報酬について...評議員会において、役員等報酬規程を定めているが、法人定款第21条の規定による理事及び監事に支給する報酬の総額の範囲を評議員会で定めていない。評議員会において、理事及び監事に支給する報酬の総額の範囲を定めておくこと。
	2 管理(1) 経理規程について...社会福祉法人会計基準が改正になり、平成28年度決算から適用されているので、これに合わせて法人経理規程の見直しを行うこと。

②実施した改善内容

1 法人運営(1) 理事長への委任について...定款細則(案)を作成しました。次の理事会で承認をもらう予定です。尚、定款細則(案)を添付します。
(2) 評議員会の開催について...今後そのようにして、議事録にも記載するようにします。
(3) 理事会の開催について...今後そのようにします。
(4) 監事の職務及び義務について...様式例を参考に報告書様式を変更しました。尚、監事監査報告書を添付します。
(5) 役員の報酬について...次の評議員会で、理事監事の報酬総額の範囲を定める予定です。

2 管理（1）経理規程について、経理規程（案）を作成しました。次の理事会で承認をもらう予定です。
尚、経理規程（案）を添付します。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無